

大学機関別選択評価

自己評価書

平成27年6月

奈良教育大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択評価事項A 研究活動の状況	3

I 大学の現況及び特徴

1 現況

(1) 大学名 奈良教育大学

(2) 所在地 奈良県奈良市

(3) 学部等の構成

学部：教育学部

研究科：教育学研究科

専攻科：特別支援教育特別専攻科

関連施設：図書館（教育資料館）、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター、保健センター、附属中学校、附属小学校、附属幼稚園

(4) 学生数及び教員数（平成27年5月1日現在）

学生数：学部1,126人、大学院159人、専攻科12人

専任教員数：107人

助手数：0人

2 特徴

本学は、明治21年奈良県尋常師範学校として創設されて以来125年余りの歴史を有する。この間、奈良県の女子師範学校、青年師範学校の官立移管に伴う合併を経るなど一貫して教員養成機関として教育研究の充実・発展を図りながら、新学制発布の昭和24年5月に奈良学芸大学となり、昭和41年には奈良教育大学と改称した。そして、平成15年の国立大学法人法の施行により、平成16年4月に国立大学法人奈良教育大学が設置する大学となった。平成24年4月に学部改組を行い、平成11年に設置した学校教育教員養成課程と総合教育課程を再編し、学校教育教員養成課程に一本化した。

本学は、広い視野と豊かな人間性の上に高度の専門的教養を備え、教育の理論と実践が統合された専門的能力を有する教員、及び社会の多様な変化に対応し、より広い分野で積極的に活躍する人材の養成を目指している。そのため、教員養成を目的とした教育学部（学校教育教員養成課程）を設置している。また、教育実践の経験を踏まえた教育理論の見直しなどの研究を行いながら高度の科学・芸術の研究に直接参加できる場として大学院教育学研究科修士課程を、現代の学校教育の諸課題に的確に対応できる、高い使命感を持った、より高度な実践的

指導力を備えたプロフェッショナルとしての教員を養成する大学院教育学研究科専門職学位課程をそれぞれ設置している。さらに、情緒障害教育の充実に資するため特別支援教育特別専攻科を置いている。

これらの教育組織を有する本学の教育研究の特徴としては、次の3つの柱が挙げられる。

(1) 「少人数教育」による教育・研究の充実

本学は、小規模大学の特性を生かした「少人数教育」に基づく充実した指導によって、確かな学力の基盤のうえに、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力といった学びを創造し、その成果を発信する力を着実に身につけることができる。本学の卒業生に対するアンケート結果では、本学で学び、本学を卒業したことへの満足度が8割を超え、その理由として学生と教員との距離が近いことが特に多く挙げられている。「少人数教育」は、まさに本学の特色と言える。

(2) 「奈良・世界遺産」を生かした教育・研究の充実

本学は、古都・奈良の中心に位置し、豊かな自然と世界遺産を含む多くの伝統文化遺産に囲まれている。世界中から観光客が訪れるこの地でキャンパス・ライフを送ることは、国際交流、異文化理解、日本文化理解にとって、得がたい経験となる。本学は、その利点を生かして、講義や行事、教育活動において、奈良特有の自然環境や文化遺産に触れ、その理解を深めるさまざまな機会を設けている。近隣の国立博物館との交流も積極的に行われている。このような体験や学習を通じて、日本の伝統文化への理解やそれを外へと発信する国際感覚を養うことができる。

(3) 「体験型キャリア教育」による教育・研究の充実

本学は、全国の先導的取組として“理数科離れ”に対応した「理数科教員養成プログラム」をはじめとして、県内各地・学校との連携による実践的で専門性に優れたキャリア教育を充実させている。また、教育委員会との連携により、学校教育支援活動として学生ボランティアによるスクールサポーターを学校・園へ派遣するなど教員養成大学の特性を活かした地域への貢献活動を行うとともに、スクールサポーターとしての力量を高めるための研修も行っている。入学から卒業まで一貫した体験学習を含むこのような取組を通して、社会から要請される実践的指導力を育成することができる。

Ⅱ 目的

1. 大学の目的

本学は、学校教育法に基づき、学芸の理論とその応用とを教授研究し、高い知性と豊かな教養とを備えた人材、特に有能な教育者を育てるとともに、この地方に特色のある文化の向上を図ることを目的とする。この目的を踏まえ、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを大学の使命としている。

その実現のため、学士課程においては、学校教育に関わる多様な資質と教育の現代的課題に答え得る教育実践力を備えた初等中等教育教員の養成に努め、大学院課程においては、学士課程との連携を図るとともに、現職教員及び社会人のリカレント教育を含む高度専門職業人としての、リーダーシップを発揮できる教員及び教育者の養成に努めている。

2. 学部・研究科等ごとの目的

2-1. 教育学部（学士課程）

本学の目的を達成するため、教育学部においては、広く教育に関する理論と実践を深めることによって、豊かな人間性と高い教養を備え、教育の理論と実践に関する能力を有する教員及び教育者を養成することを目的とする。そのため、小学校、中学校、幼稚園、特別支援学校といった学校種別ごとの養成課程を統合し、学校種や教科の枠をこえ、幼児・児童・生徒の発達を基軸にすえて実践力豊かな教員を養成する学校教育教員養成課程を置き、主として次の4つの力量の形成を目指す。

- (1) 学校教育を幅広く見渡し、柔軟に対応できる教育的力量
- (2) 専門的知識・技術を踏まえた授業・教育指導を行える実践的力量
- (3) 多様な子どもたちに対応できる臨床的力量
- (4) 現代的課題に対応できる社会的力量

2-2. 大学院教育学研究科（修士課程、専門職学位課程）

大学院教育学研究科においては、広く教育関係諸科学を研究し、教育実践に関する科学研究を深めることによって、豊かな人間性と高度の専門的教養を備え、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教員及び教育者を養成することを目的とする。そのため、教育学研究科に修士課程及び専門職学位課程を設置している。

修士課程には、教育学、幼年教育、心理学、教育臨床・特別支援教育を中心とした学校教育に関する諸科学の理論と実践について学習・研究を行い、学校教育における実践を支える基礎理論にアプローチする学校教育専攻と、学校教育における各教科教育に関する諸科学に基づく実践・理論的な学習・研究を行い、各教科の学問的基礎力をもとに教育実践、教育臨床への理論的応用を図る教科教育専攻を置いている。

専門職学位課程には、教職開発専攻を置き、学校教育における諸問題を組織的に解決でき、教科指導と生徒指導を一体化させて個に応じた指導ができる教員の養成を目指している。

2-3. 特別支援教育特別専攻科

特別支援教育特別専攻科においては、特別支援教育の充実に資するため、主として現職教員を対象として、精深な程度において特別支援教育に関する専門の事項を教授し、特別支援教育の分野における資質の優れた教育者を養成することを目的とする。

Ⅲ 選択評価事項 A 研究活動の状況

1 選択評価事項 A 「研究活動の状況」に係る目的

中期目標（http://www.nara-edu.ac.jp/cyuki_top.files/genan_25.pdf）において、「研究に関する目標」は、「研究水準及び研究の成果等に関する目標」、「研究実施体制等に関する目標」を設定している。

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

- 目指すべき研究の水準に関する目標
 - ・ 学問的動向、現代的な教育課題を含む社会的要請に応える研究を教育科学、教科教育学、教科内容学においてさらに進める。
 - ・ 地域の歴史、文化、環境、自然、産業の特色を反映した個性ある研究、理数教育等の専門的かつ実践的研究を推進する。

(2) 研究実施体制等に関する目標

- 研究者等の配置に関する目標
 - ・ 研究組織の硬直化を避け活性化を促すため、教員の弾力的な配置を行う。
- 研究の質の維持・向上システムに関する目標
 - ・ 研究の質の向上を促すため、研究費の確保を行いつつ、学内研究資金配分システムの洗練化を図り、外部資金の獲得を推進する。
- 研究環境の整備に関する目標
 - ・ 研究の活力を維持発展させるため、研究棟、共同利用設備等の計画的な研究環境の整備を進める。

2 選択評価事項A 「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点A-1-①： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

本学では中期目標・中期計画（http://www.nara-edu.ac.jp/cyuki_top.files/genan_25.pdf）において目指すべき研究の方向性と、大学として重点的に取り組む研究領域を明示し、年度計画に従って研究活動を行っている。

(大学の基本的な目標)

奈良教育大学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教員及び教育者を育てることを使命とする。

その実現のため、学士課程においては、学校教育に関わる多様な資質と教育の現代的課題に応え得る教育実践力を備えた初等中等教育教員を養成するとともに、生涯学習社会における広い意味での教育者、環境・情報・芸術・文化等の教育の多様なニーズに対応する専門的職業人を育成する。

大学院課程においては、学士課程との連携を図るとともに、現職教員及び社会人のリカレント教育を含む高度専門職業人としての、リーダーシップを発揮できる教員及び教育者の養成を行う。

教育大学としての上記の基本的目標を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

- 教育実践における応用ないし再構成が可能な専門的知見を提供し得る、高度な質の教育研究を促進し、高い倫理性の下、実践的指導力を備えた有能な教員及び教育者を養成する。
- 多数の世界遺産を有するなど特色ある奈良の自然・地域文化に根ざした「歴史と文化」「環境と自然」等を重視した個性ある教育研究、学際的研究を推進する。
- 教育大学の特色を生かした、地元地域への貢献と連携を重視し、地域とともに活力を生み出す大学をめざす。さらに、現職教育を促進するとともに、地域の学校等に対する支援を推進する。
- アジアを広域的な地域の一つとして視野に入れ、教育研究上の国際化を広く推進する。

(研究に関する目標)

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

- 目指すべき研究の水準に関する目標
 - ・ 学問的動向、現代的な教育課題を含む社会的要請に応える研究を教育科学、教科教育学、教科内容学においてさらに進める。
 - ・ 地域の歴史、文化、環境、自然、産業の特色を反映した個性ある研究、理数教育等の専門的かつ実践的研究を推進する。

(2) 研究実施体制等に関する目標

- 研究者等の配置に関する目標
 - ・ 研究組織の硬直化を避け活性化を促すため、教員の弾力的な配置を行う。
- 研究の質の維持・向上システムに関する目標
 - ・ 研究の質の向上を促すため、研究費の確保を行いつつ、学内研究資金配分システムの洗練化を図り、外部資金の獲得を推進する。
- 研究環境の整備に関する目標
 - ・ 研究の活力を維持発展させるため、研究棟、共同利用設備等の計画的な研究環境の整備を進める。

研究活動の実施組織として教育学部、大学院教育学研究科を設置するほか、教育・研究の支援機能を備えた教育研究支援機構を設置し（資料 A-1-①-A）、教員を弾力的に配置するとともに（資料 A-1-①-B）、研究を支援する事務体制を組織している（資料 A-1-①-C）。また研究担当副学長の統括の下、研究推進のための施策の企画・立案等を行う学術研究推進委員会を設置している（資料 A-1-①-D）。さらに研究設備の整備も積極的に行っている（資料 A-1-①-E）。

本学での研究成果の公表は、奈良教育大学大学紀要（資料 A-1-①-F）、奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要（旧教育実践総合センター研究紀要）（資料 A-1-①-G）及び奈良教育大学自然環境教育実践センター紀要（資料 A-1-①-H）で行なっていると同時に、学術リポジトリ（別添資料 A-1-①-1・2）、大学ホームページ、ブックレット・e-book（別添資料 A-1-①-3）など様々な方法で公表されている。また、次世代教員養成センターでは、研究費を支援するとともに、センタープロジェクトを公募し、次世代の教育を担う教員の養成に寄与する実践的研究の推進を図っている。（資料 A-1-①-I）

資料 A-1-①-A 奈良教育大学教育研究支援機構規則（抜粋）

（目的）
第2条 機構は、第3条に規定するセンター等（以下「機構構成センター」という。）相互の連携とその機能の調整を行うことにより、奈良教育大学（以下「本学」という。）の教育・研究ならびに地域への貢献に資することを目的とする。
（組織）
第3条 機構は、次のセンター等で組織する。
一 図書館
二 次世代教員養成センター
三 国際交流留学センター
四 特別支援教育研究センター
五 理数教育研究センター
六 自然環境教育センター

【出典：奈良教育大学教育研究支援機構規則】

資料 A-1-①-B 奈良教育大学研究者配置状況（平成 26 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
教育学部	50	34	1	0	0	85
大学院教育学研究科	7	4	1	0	0	12
次世代教員養成センター	1	4	1	0	0	6
国際交流留学センター	1	1	0	0	0	2
特別支援教育研究センター	1	0	0	0	0	1
理数教育研究センター	1	0	0	0	0	1
自然環境教育センター	0	1	0	0	0	1
保健センター	1	0	0	0	0	1
計	62	44	3	0	0	109

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-1-①-C 国立大学法人奈良教育大学事務組織規則（抜粋）

<p>(事務局の分課等)</p> <p>第3条 事務局にその事務を処理するため、教務課、入試課、学生支援課、学術情報課、総務企画課、財務課、施設課及び次世代教員養成センター支援課を置く。</p> <p>2 奈良教育大学教育学部には事務室を置かず、その事務は本学各課が所掌する。</p> <p>(学術情報課)</p> <p>第10条 学術情報課においては、次の事務を掌る。</p> <p>(略)</p> <p>六 研究協力事務の総括及び連絡調整に関すること。</p> <p>七 内地研究員及び在外研究員に関すること。</p> <p>八 民間等との共同研究、受託研究（財務課の所掌するものを除く。）に関すること。</p> <p>九 科学研究費補助金、産学連携等研究費及び奨学寄付金（財務課の所掌するものを除く。）の受入れに関すること。</p> <p>十 学術奨励及び学術団体との連絡調整に関すること。</p> <p>(略)</p> <p>二十三 紀要発行事務に関すること。</p> <p>二十四 所掌事務の調査、統計及び報告に関すること。</p>

【出典：国立大学法人奈良教育大学事務組織規則】

資料A-1-①-D 国立大学法人奈良教育大学学術研究推進委員会規則（抜粋）

<p>(審議事項)</p> <p>第2条 委員会は、学術研究に関する次の各号に掲げる事項について審議する。</p> <p>一 学術研究推進の基本方針に関すること。</p> <p>二 産学官連携及び大学間共同研究に関すること。</p> <p>三 科学研究費補助金、各種団体の研究助成金及び外部資金を含めた研究費に関すること。</p> <p>四 教員データベースに関すること。</p> <p>五 出版会に関すること。</p> <p>六 その他学術研究に関し必要なこと。</p> <p>(組織)</p> <p>第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。</p> <p>一 副学長（研究担当）</p> <p>二 副学長（企画担当）</p> <p>三 教授会において選出された者 3人</p> <p>四 学術情報課長</p> <p>五 学長が指名する者 若干名</p> <p>2 前項第三号及び第五号の委員は、学長が委嘱する。</p>

【出典：国立大学法人奈良教育大学学術研究推進委員会規則】

資料A-1-①-E 研究設備等の整備・機能状況

平成22年度	施設の有効利用	理科2号棟の整備と併行して研究室の利用状況を調査し、整備完了とともに、共有スペース等を活用しつつ、研究室等の使用面積の適正化を図った。
		○「次世代教員養成センターの設置に向けて」の体制整備 「次世代教員養成センター」の設置に向けて、次に掲げる設備の導入と環境整

<p>平成 25 年度</p>	<p>教育研究環境整備に 関連した取組</p>	<p>備を行った。</p> <p>①次世代型模擬授業教室の整備 学生がICTスキルを活用し授業や学校現場でより実践的な教育に生かせるようにするため、講義室に書画カメラ、電子黒板活用システム等を導入するなど、各教室、CALL教室、保健体育講座等に最新のICT機器を導入した。</p>
<p>平成 25 年度</p>	<p>教育研究環境整備に 関連した取組</p>	<p>②次世代高度学習支援システムの整備 学生の将来目標に基づく履修計画を自己評価と連動して作成し成果を蓄積するシステム（全学ポートフォリオシステム）の設備を導入し、構築のための開発運用チームを組織した。</p> <p>③附属学校園ICT環境の整備 ICTを活用した実践的教育力、指導力を身につけ、教育実習や授業研究等に活用するため、附属学校園(小学校、中学校、幼稚園)の教室等にICT機器（電子黒板、書画カメラ、タブレットPC等）を導入した。</p> <p>④研修支援サイトの構築 ICTスキルを活用した指導力の向上を含め、平成19年度から平成21年度文部科学省委託事業であった先導的教育情報化推進プログラム「教員のICT活用指導力向上のための形成的な評価方法の開発と実用化」の成果を基にし、教員研修やICT支援員養成等を支援するためのシステム（研修支援サイトに資するサーバー等）を整備した。</p> <p>⑤先端的デジタル教材の開発のための機器整備 先端的機器を活用した教育の実施、教材の開発等による実践的教育指導力の向上のための、先端的デジタル教育機器（3Dプリンタシステム、蛍光X線装置、赤外線カメラ及び画像解析システム、高度画像スキャニングシステム、学校エディタースhip養成機器）を整備した。</p> <p>⑥次世代教員養成センター室整備 次世代型教員養成を行う拠点として、次世代教員養成センターが主体となり、ICT機器を活用した次世代型モデル教室、実験台等設備の整備等を行った。</p> <p>⑦次世代情報基盤の整備 平成24年度から京阪奈三教育大学連携推進事業として整備した双方向授業システム等のネットワークシステムを活用した教育のモデルプログラム開発を進めるとともに、三大学連携推進事業の推進の基盤強化のため、三大学の相互バックアップサーバーの設置等の環境整備を行った。</p> <p>⑧ラーニングコモンズの整備 自発的な学習、問題解決活動のために利用できる活動拠点として、ICT設備の導入を含むラーニングコモンズの環境整備を行った。</p>

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-1-①-F 奈良教育大学紀要編集発行要綱

(掲載)

第3条 紀要は、本学教員の研究成果を掲載する。ただし、本学教員以外の研究者との共同研究成果についても掲載することができる。

(発行回数等)

第4条 紀要は、「人文・社会科学」及び「自然科学」の2種とし、毎年1回これを発行する。

【出典：奈良教育大学紀要編集発行要綱】

資料A-1-①-G 奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要編集規程

1. 研究紀要の名称

奈良教育大学次世代教員養成センターは、本センター規則第2条の目的を達成する一環として、「奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要」(以下、「研究紀要」という。)を年1回発行する。

【出典：奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要編集規程】

資料A-1-①-H 奈良教育大学自然環境教育センター紀要投稿規定

編集方針：自然環境教育センター紀要は、奈良教育大学自然環境教育センターが定期的に刊行する和文の研究・教育・情報誌であり、自然環境に関する研究と教育およびそれらの発展と普及を図ることを目的とする。

【出典：奈良教育大学自然環境教育センター紀要投稿規定】

資料A-1-①-I 奈良教育大学自然環境教育センター紀要投稿規定



センタープロジェクト

公募制によるセンタープロジェクト

● 採択基準

- 次世代の教育を担う教員の養成に寄与する実践的研究であること。
- 学部・附属校園との共同研究(教員が3名以上で組織されている研究チーム)であること。
- 国立大学改革強化補助金の趣旨(ICT活用、課題探究型学習能力育成)に沿った研究、および同補助金によって導入した機器等を活用した実践的研究であること。

● 責務

- 研究成果を次世代教員養成センターが発行する研究紀要に掲載(研究論文、または研究報告)すること。

経費支出報告書を提出すること

【出典：奈良教育大学自然環境教育センター紀要投稿規定】

別添資料A-1-①-1 奈良教育大学学術リポジトリの運用に関する要項

別添資料A-1-①-2 NEAR (奈良教育大学学術リポジトリ)

(<http://near.nara-edu.ac.jp/>)

別添資料A-1-①-3 奈良教育大学出版会 Web サイト

(<http://www.nara-edu.ac.jp/PRESS/>)

【分析結果とその根拠理由】

中期目標等に掲げた研究に関する目標を達成するため、教育学部、大学院教育学研究科の他に教育研究支援機構が設置され、必要な教員が弾力的に配置されているとともに、研究担当副学長の統括の下、研究推進のための施策の企画・立案等を行う学術研究推進委員会を設置している。

また、研究成果については、奈良教育大学大学紀要、奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要及び奈良教育大学自然環境教育実センター紀要において公表するとともに、大学ホームページ、学術リポジトリ、ブックレット・e-bookなどで公表する体制が整備されている。さらに次世代教員養成センターでは、センタープロジェクトを公募し、次世代の教育を担う教員の養成に寄与する実践的研究を推進している。

以上のことから研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能していると判断する。

観点A-1-②： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点到係る状況】

本学では研究活動に関する施策に関して、中期目標・中期計画の「大学の基本的な目標」、「研究に関する目標」において目標を定めるとともに、年度計画に従って推進し、その結果は事業年度毎に業務実績報告書としてまとめられている（別添資料A-1-②-1）。

重点研究分野や基盤研究及びタイムリーな研究については、学長裁量経費において年度ごとに学内公募され、重点的に研究費が配分されている（別添資料A-1-②-2）。

国内外の共同研究推進支援に関する施策に関しては、近隣の学校との理数科教育事業や教育連携事業を継続して行っているほか、平成23年度より西日本教員養成系大学知的財産管理運用ネットワークに加入し、教員養成系大学での産官学連携の現状や知的財産管理のあり方について認識を深めるとともに、産官学連携を推進している。さらに共同研究や受託研究等の受入手続きやシーズ集を本学ホームページ上に掲載し、情報発信を強化して産官学連携の充実に資するよう努めている（別添資料A-1-②-3・4）。

科学研究費補助金については、申請数・採択数の増加を目指し、毎年度「科研費セミナー」を実施している。平成24年度は学内で採択回数が多い教員を、平成25年度、平成26年度は学外から審査経験のある研究者を講師として開催している。申請時のアドバイザー制度とヘルプデスクによる支援を行うことにより、採択率の向上を図っている（資料A-1-②-A）。

構成員への法令遵守や研究者倫理に関しては、これまで「国立大学法人奈良教育大学における公的研究費の適正な取扱い等に関する規則」等に従い対応してきたが、新たに「国立大学法人奈良教育大学における公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止等に関する規則（別添資料A-1-②-7）」を制定するとともに、「国立大学法人奈良教育大学における公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止に関する基本方針」、「国立大学法人奈良教育大学における研究者等の行動規範」（別添資料A-1-②-5・6）、「国立大学法人奈良教育大学における研究不正防止計画」（別添資料A-1-②-8）を制定している。また、不正研究行為等に関する告発・調査等に対応するため「国立大学法人奈良教育大学における公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の調査等に関する規則」（別添資料A-1-②-9）を制定している。さらに人を対象とする研究倫理審査を適切に実施するため「人を対象とする研究倫理審査委員会規則」を制定し、動物実験、ヒトゲノム・遺伝子等との区別

化を図り、研究倫理審査の手続きを明確にした（別添資料 A-1-②-10）。「科研費セミナー」では、公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止に向けて教員に指導を行っている。また、平成 26 年度には「研究倫理セミナー」（別添資料 A-1-②-11）を開催し、研究者の倫理意識のさらなる向上を図っている（別添資料 A-1-②-B）。

本学が掲げる研究に関する目標に従い研究活動が行われており、その研究成果として奈良教育大学大学紀要、奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要及び奈良教育大学自然環境教育実践センター紀要において教育科学、教科教育学、教科内容学の各分野に関する論文が毎年度 60 件余り公表されている（別添資料 A-1-②-C、別添資料 A-1-②-D、別添資料 A-1-②-E）。また、教科専門分野における研究については、「伝統的建造物群保存地区におけるイベント型観光の可能性－橿原市今井町の事例－（大学紀要第 59 巻第 1 号掲載）」、「奈良県川上村瀬戸および中奥付近に露出する複合岩脈（大学紀要第 60 巻第 2 号掲載）」、「＜半野生＞動物の規定と捕獲をめぐる問題史－なぜ「奈良のシカ」の規定は二つあるのか－（大学紀要第 61 巻第 1 号掲載）」、「奈良教育大学構内陸軍歩兵聯隊遺跡出土煉瓦の TL 年代測定（大学紀要第 62 巻第 2 号掲載）」、「観光地における動物との接触事故への対応－「奈良のシカ」の事例－（大学紀要第 63 巻第 1 号掲載）」、「高密度にニホンジカ（Cervus nippon）が棲息する奈良公園におけるシノ地植生の生産量（自然環境教育実センター紀要 16 号掲載）」などの論文があり、地域の歴史や文化、環境、自然及び産業などに関連する特色ある研究成果が公表されている。

資料 A-1-②-A 科研費セミナー開催状況

	日時	参加者数	説明者			
			教員	事務局	学外	計
平成 24 年度	9 月 19 日	20	2	1		3
平成 25 年度	9 月 18 日	21	2	1	1	4
平成 26 年度	7 月 30 日	38		1	1	2

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料 A-1-②-B 研究倫理セミナー開催状況

	日時	参加者数
平成 26 年度	6 月 25 日	71

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料 A-1-②-C 【奈良教育大学大学紀要】

分野	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
教育科学	10	9	9	9	12
教科教育学	6	5	5	4	1
教科内容学	1		1		
教科専門	7	9	15	10	5
合計	24	23	30	23	18

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料 A-1-②-D 【奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要】

分野	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
教育科学	26	17	23	19	22
教科教育学	(1)7	(2)6	11	(1)5	(2)7
教科内容学	5	(2)6	(3)2	(3)5	(1)16
教科専門					
合計	38	29	36	29	45

* ()内は他分野と重複する研究論文数

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料 A-1-②-E 【奈良教育大学自然環境教育実センター紀要】

分野	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
教育科学				(1)	
教科教育学					
教科内容学		1	1	2	
教科専門	2	1	2	2	5
合計	2	2	3	4	5

* ()内は他分野と重複する研究論文数

【出典：教育研究支援課作成資料】

- 別添資料 A-1-②-1 平成 25 事業年度に係る業務の実績に関する報告書
- 別添資料 A-1-②-2 平成 26 年度学長裁量経費の要求について
- 別添資料 A-1-②-3 産官学連携（受託研究・共同研究）
（<http://www.nara-edu.ac.jp/teachers/sankangaku.html>）
- 別添資料 A-1-②-4 シーズ集
（http://www.nara-edu.ac.jp/general/2014_seeds.html）
- 別添資料 A-1-②-5 国立大学法人奈良教育大学における公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止に関する基本方針
- 別添資料 A-1-②-6 国立大学法人奈良教育大学における研究者等の行動規範
- 別添資料 A-1-②-7 国立大学法人奈良教育大学における公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止等に関する規則
- 別添資料 A-1-②-8 国立大学法人奈良教育大学における研究不正防止計画
- 別添資料 A-1-②-9 奈良教育大学における公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の調査等に関する規則
- 別添資料 A-1-②-10 国立大学法人奈良教育大学 人を対象とする研究倫理審査委員会規則
- 別添資料 A-1-②-11 平成 26 年度研究倫理セミナーの開催について
（<http://www.nara-edu.ac.jp/teachers/2014RESeminar.html>）

【分析結果とその根拠理由】

重点研究分野や基盤研究及びタイムリーな研究については、年度ごとに学長裁量経費として重点的に研究費が配分され、柔軟な対応がなされている。また、科学研究費補助金については、科研費セミナーが開催されるとともに、申請時のアドバイザー制度とヘルプデスクによる支援により、外部資金の獲得に務めている。さらに研究活動に際して遵守すべき研究倫理などを定めた規定を整備している。

本学が掲げる研究に関する目標に沿った研究活動の成果は、奈良教育大学大学紀要、奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要、奈良教育大学自然環境教育実践センター紀要において教育科学、教科教育学、教科内容の各分野に関する論文として毎年度60件余り掲載され公表されているとともに、教科専門分野についても地域の歴史、文化、環境、自然など特色ある研究論文が公表されており、適切に実施されていると判断する。

観点A-1-③： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

毎年度各教員は、教育研究活動及び社会連携活動など多様な取組を自ら評価し、大学教員個人自己評価表を提出している。その自己評価表に基づき自己評価委員会が評価し、その結果に基づいて一般研究費を教員に傾斜配分する制度を導入している。具体的には、各教員から提出された自己評価表（別添資料A-1-③-1）をもとに教員の業績を研究、教育、社会貢献及び学内貢献の4つに区分し、それぞれ評価項目を定め点数化し、3段階に区分して一般研究費を傾斜配分（資料A-1-③-A）するとともに、その結果を大学ホームページ及び研究者情報データベースにおいて公表している（別添資料A-1-③-2）。

学術研究推進委員会及び教育研究支援機構においては、中期目標等に掲げた研究に関する目標の達成度を確認するため、定期的に委員会を開催し、各教員や各センターが取り組む研究活動の進捗状況を確認することで研究活動の検証を行うとともに、問題点等があれば調整できる体制となっている（資料A-1-③-B）。

資料A-1-③-A 平成26年度教員研究経費の配分方針について

4. 教員研究費の配分について

- (1) 配分は、一律380千円を配分する。但し、学長、客員教員、特任教員及び実務家教員みなし専任は一律配分額の1/2とする。
- (2) 病休、育休、長期出張等により1年間在勤しない教員については、不支給とする。
また、これらの理由により年間在勤期間が1～5ヶ月間となる教員については、半額を支給する。
- (3) 代替教員についても、同様に配分する。
- (4) 保留教員分については、配分財源を保留する。
- (5) 保留教員について、10月末までに採用されるものについては全額、11月以降に採用されるものについては半額を支給する。
- (6) 4月1日以降に欠員が生じた場合であっても、既に配分した研究費の返還処理は行わない。従って、年度内にその後任が補充された場合、新たな配分は行わない。
また、育休等により年度途中で教員から代替教員に交代した場合、及び復職した場合についても、新たな配分は行わない。

(略)

7. 教員研究費追加配分について

- (1) 教員研究費追加配分には、研究設備の維持管理・更新・新規購入及び研究施設の維持管理にかかる費用を

除く、研究にかかる費用を要求できるものとする。

研究設備の維持管理にかかる費用については、別途「教育研究設備維持運営費」にて措置するものとする。

- (2) 追加配分上限額に個人評価結果を反映させ、インセンティブを付与することにより、教育研究及び運営上の活動の意欲を高め、一層の活性化、発展及び向上を図る。大学教員個人評価「研究」、「教育」、「社会貢献」、「管理運営」の4領域において、「研究」領域評価結果が「A」で、「社会貢献」又は「管理運営」領域評価結果が「A」、加えて「教育」領域評価結果が「B」以上の者については上限額を250千円、これ以外の者については上限額を150千円とする。なお、前年度に個人評価を受けていない者は、追加配分の申請を認めないものとする。

(略)

- (6) 前年度に科研費又は研究助成金を申請していない者は、追加配分の申請を認めないものとする。

【出典：平成26年度教員研究経費の配分方針】

別添資料A-1-③-1 大学教員個人評価項目・基準、評価票（自己評価申告票）

別添資料A-1-③-2 奈良教育大学教員研究データ検索

(http://nerd.nara-edu.ac.jp/profile_p/search.html)

資料A-1-③-B 奈良教育大学教育研究支援機構規則（関連規則を抜粋）

(目的)

第2条 機構は、第3条に規定するセンター等（以下「機構構成センター」という。）相互の連携とその機能の調整を行うことにより、奈良教育大学（以下「本学」という。）の教育・研究ならびに地域への貢献に資することを目的とする。

(組織)

第3条 機構は、次のセンター等で組織する。

- 一 図書館
- 二 次世代教員養成センター
- 三 国際交流留学センター
- 四 特別支援教育研究センター
- 五 理数教育研究センター
- 六 自然環境教育センター

(業務)

第4条 機構は、次の業務を行う。

- 一 前条に規定する各機構構成センター相互の連携とその機能の調整に関する事。
- 二 本学の教育・研究への支援に関する事。
- 三 地域への貢献に関する事。

(運営委員会)

第7条 機構の運営に関する事項を審議するため、機構に奈良教育大学教育研究支援機構運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

(運営委員会の組織)

第8条 運営委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 機構長
- 二 副機構長
- 三 機構構成センターの各センター長
- 四 学長の指名する者 若干名

(審議事項)

第9条 運営委員会は、次の事項を審議する。

- 一 機構構成センター間の連携と調整に関する事。
- 二 学部・大学院との連携及び共同研究に関する事。
- 三 附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校との連携及び共同研究に関する事。
- 四 地域との連携協力に関する事。
- 五 学外機関との連携協力に関する事。
- 六 中期目標・中期計画に関する事。

- | |
|-----------------------------------|
| 七 広報に関すること。
八 その他、機構の運営に関すること。 |
|-----------------------------------|

【出典：奈良教育大学教育研究支援機構規則】

【分析結果とその根拠理由】

研究活動を評価し改善するための組織体制として研究担当副学長のもとで研究活動を推進するとともに、自己評価委員会が教員の教育研究活動を評価し、その結果に基づき研究費を配分する制度を導入している。また、学術研究推進委員会及び教育研究支援機構においては、中期目標等に掲げた研究に関する目標の達成度を確認するため、定期的に委員会を開催し、各教員や各センターが取り組む研究活動の進捗状況を確認することで研究活動の検証を行うとともに、問題点等があれば調整できる体制となっている。

以上のことから、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点を改善するための取り組みを行うことができていると判断する。

観点A-2-①： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点に係る状況】

学内においては、学長裁量経費で各年度の重点研究課題を選定し、資金面や研究環境の支援を行っており、毎年10件程度の研究が実施されている（資料A-2-①-A）。また、科学研究費補助金については、科研費セミナーの開催、アドバイザー制度及びヘルプデスクによる支援によって申請を推進している。その結果、申請件数は毎年45件、採択率は30%前後を保っている。研究種目別に見ると若手研究は、平成23年度27.2%の採択率が平成25年度、平成26年度は50%を超える採択率となっている（資料A-2-①-B）。一方、未申請の研究者の比率は、年々減少傾向ではあるが、平成27年度は31%あまりとなっている（資料A-2-①-C）。

今日的な教育課題に対応する人材の養成に向けて、運営費交付金特別経費研究プロジェクト、国立大学改革強化推進事業にも積極的に応募し、継続して採択されている（資料A-2-①-D・E）。特に、国立大学改革強化推進補助金として採択された事業では、京阪奈三教育大学がそれぞれの特性を活かしながら連携し、ICT活用や双方向遠隔授業を取り入れた教育方法及びモデルプログラムの共同開発に取り組んでいる。そのほか、各種財団法人等による研究助成金については、タイムリーな公募情報を全教員に向けてメールで周知するとともに、ホームページに掲載している。本学は教員養成系の単科大学であるため、研究助成金へ応募できる分野等に限りがあるものの、毎年8件から22件程度の申請が行われ、瀬戸内海研究会議等の研究助成金が1件から4件程度採択されている（資料A-2-①-F）。

各教員については、教員養成系の単科大学として文系から芸体・自然系に至る幅広い専門分野において、著書、論文発表等の研究活動が活発に行われている。（資料A-2-①-G）。研究業績として、「お母さんのための児童精神医学」（日本評論社2010年 根来秀樹教授著）など、著書、学内紀要、学術論文として毎年度200件余りが広く公表されている。

教育研究上の国際化を広く推進する取り組みのひとつとして、百済文化国際シンポジウムが本学及び公州大学校（韓国）の間で毎年度交互に開催されている。また、米国ケンタッキー州大学連合との国際交流事業など、海外の教育研究機関との連携事業が実施されている。さらに各教員の海外での研究発表、交流及び国内での国際会議への参加件数は、毎年度70件から80件程（資料A-2-①-H）となっているとともに、アメリカ化学会で招待講演（2014年）を行うなどの研究活動が行われている。

資料A-2-①-A 学長裁量経費応募・採択状況

	応募件数	採択件数	配分額(円)
平成22年度	15	13	13,758,000
平成23年度	10	10	7,280,000
平成24年度	9	7	4,812,900
平成25年度	8	6	5,150,000
平成26年度	9	8	4,300,000

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-①-B 科学研究費補助金申請(新規)・採択状況

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請
新学術領域	0	1	0	1	0	2	0	1	0	1
基盤研究(A)	0	1	0	0	0	0	0	2	1	1
基盤研究(B)	2	8	1	8	1	3	0	5	1	6
基盤研究(C)	8	19	8	23	8	27	13	29	8	28
基盤研究計	10	28	9	31	9	30	13	36	10	36
採択率	35.71%		29.03%		30.00%		36.11%		27.78%	
挑戦的萌芽	0	2	0	4	0	3	0	3	0	3
若手研究(B)	3	11	2	8	5	9	3	6	1	5
採択率	27.27%		25.00%		55.56%		50.00%		20.00%	
研究成果公開促進費	1	1	0	1	0	2	0	1	0	1
若手スタート	0	1	0	2	0	3	1	1	0	0
合計	14	44	11	47	14	49	17	48	11	45
採択率	31.82%		23.40%		28.57%		35.42%		24.44%	

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-①-C 科学研究費補助金申請状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
応募対象者数	136	137	135	135	131
未申請者数	67	64	59	59	41
未申請率	49.26%	46.72%	43.70%	43.70%	31.30%

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-①-D 運営費交付金特別経費採択状況

1	年度	平成22年度～平成24年度
	区分	高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実
	事項	先端的な教職科目体系のモデル開発

		ーカリキュラム・フレームワーク (Cuffet)の構造的深化・高度化による学びの組織化ー
2	年度	平成22年度～平成24年度
	区分	地域貢献機能の充実
	事項	地域全体でライフサイクルのニーズに応じる特別支援教育モデル推進事業 ー教育委員会等との連携による大学のセンター機能の強化と人材養成ー
3	年度	平成23年度～平成25年度
	区分	高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実
	事項	実践的・高度理数科教員養成のための大学院教育プログラムの開発
4	年度	平成24年度～平成26年度
	区分	高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実
	事項	京阪奈三教育大学教育連携推進事業 ー遠隔授業を取り入れた教育課程の共同実施の構築に向けてー
5	年度	平成24年度
	区分	高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実
	事項	教員養成機能の充実
6	年度	平成25年度～平成27年度
	区分	高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実
	事項	地域連携に基づく特別支援教育人材養成モデル推進事業 ーICT活用による人財と教材のネットワークの構築
7	年度	平成25年度
	区分	高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実
	事項	「学ぶ喜びを知り、自ら学び続ける」教員の養成に向けた持続可能な発展のための教育活性化プロジェクト
8	年度	平成26年度～平成29年度
	区分	高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実
	事項	地域融合で築く理数教育研究拠点における実践的・高度教員養成プログラムの開発

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-①-E 国立大学改革強化推進補助金採択状況

1	年度	平成24年度～平成29年度
	事業名称	「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業 ー京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生ー

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-①-F 研究助成金応募・採択状況

	応募件数	採択件数	備 考
平成 22 年度	22	1	瀬戸内海研究会議
平成 23 年度	14	2	瀬戸内海研究会議、三島海雲記念財団
平成 24 年度	8	3	瀬戸内海研究会議、放送文化基金、日本教育大学協会
平成 25 年度	13	3	中央教育研究所、瀬戸内海研究会議、日本生命財団
平成 26 年度	14	4	瀬戸内海研究会議、稲盛財団、放送文化基金、平和中島財団

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-①-G 研究業績（著書・論文発表数）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
著書(分担著書も含む)	55	58	53	54	31
学内紀要等	52	52	62	68	35
学術論文 査読付(内数)	96 (72)	83 (68)	73 (64)	82 (58)	45 (37)

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-①-H 海外での研究発表等

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
調査研究	35	43	29	32	29
国際学会	17	6	11	11	9
研究発表	15	21	24	21	23
講演会	1	1	1		1
国際交流	9	9	1	4	2
資料収集	9	7	6	6	5

【出典：教育研究支援課作成資料】

【分析結果とその根拠理由】

様々な特色を活かした研究活動を行うため学長裁量経費により、通常の研究費で賄うことのできない研究を支援しているとともに、科学研究費補助金、運営費交付金特別経費及び国立大学改革強化推進補助金にも積極的に応募し採択されている。また、多くの論文が学術論文誌等で発表されているとともに、学外との共同研究も盛んに行われていることから、活発に研究活動が行われていると判断する。

観点A-2-②： 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。

【観点に係る状況】

科学研究費補助金の採択率は、平成24年度23.40%、平成25年度28.57%、平成26年度35.42%、平成27年度24.44%となっている。また、新規採択金額は、平成24年度21,580千円、平成25年度23,400千円、平成26年度27,170千円、平成27年度33,150千円と年々増加している（資料A-2-②-A）。さらに科学研究費補助金以外の研究助成金については、平成23年度1,600千円、平成24年度3,520千円、平成25年度2,970千円、平成26年度8,879千円を獲得しており（資料A-2-②-B）、全体としてこれらの外部資金の獲得状況は上昇傾向にある。

共同研究及び受託研究は、ICT活用に関する共同研究を始め、毎年度4

件から10件程度実施されているとともに、奨学寄附金は毎年度6件から13件程度受け入れている。（資料A-2-②-C）。また、本学教員の研究業績等により日本科学教育学会から研究奨励賞（2011年）や年会発表賞（2014年）を受賞しているほか、日本生態学会論文賞（2010年）、日本公民教育学会研究賞（2011年）、第5回読売あおによし賞・奨励賞（2011年）、全国英語教育学会教育奨励賞（2013年）、特別研究員等審査会専門委員表彰（2014年日本学術振興会）など他にも多数の受賞歴がある。また、第110回日本精神神経学会学術総会（2014年）において、『「日本の治験データからみた各薬剤の意義」成人ADHD治験データからみたアトモキセチンと徐放性メチルフェニデートの意義』について招待講演を行っている（資料A-2-②-D・E）。また、研究成果を取り上げた記事として「纏向遺跡にバジル」（毎日新聞平成25年5月31日）や「奈良のシカどう守る？」（産経新聞平成25年11月29日）、「長福寺本堂柱に優美な迦陵頻伽図」（毎日新聞平成26年7月4日）などが掲載されている。

資料A-2-②-A 科学研究費補助金申請(新規)・採択状況

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
申請数・金額	44	117,109	47	102,334	49	88,232	48	122,264	45	115,529
採択数・金額	14	30,700	11	21,580	14	23,400	17	27,170	11	33,150
採択率(件数)	31.82%		23.40%		28.57%		35.42%		24.44%	

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-②-B 研究助成金応募・採択状況

	応募件数	採択件数	配分額(円)
平成22年度	22	1	2,000,000
平成23年度	14	2	1,600,000
平成24年度	8	3	3,520,000
平成25年度	13	3	2,970,000
平成26年度	14	4	8,879,000

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-②-C 共同研究、受託研究、奨学寄付金受入状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
共同研究	1	4	4	3	2
受託研究	3	6	4	4	6
奨学寄付金	10	11	8	13	6

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-②-D 学術賞受賞状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受賞者数	0	3	1	3	2

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-②-E 招待講演等

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
研修・講習・講演会	322	413	433	415	117
コンサルテーション	62	56	75	87	8
コーディネーション	7	7	5	11	2

【出典：教育研究支援課作成資料】

【分析結果とその根拠理由】

研究活動の成果は、国際的学術雑誌に査読付論文が掲載されているとともに、国内外の学会において招待講演や多数の受賞歴があり、高い評価を得ている。

科学研究費補助金及び研究助成金などの外部資金は増加傾向にあり、共同研究、受託研究、奨学寄付金についても一定数を確保しており、研究の成果が評価されていると判断する。

観点A-2-③： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点到に係る状況】

本学の基本的な目標の一つである「創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命とする」に対して、全学を挙げて大学の研究成果を活用して地域に対する社会・経済・文化的な貢献を積極的に推進している。

本学における社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等については、次のとおりである。

産官学連携に向けた取組として、平成25年度より「奈良教育大学シーズ集」を作成し、本学の教員の教育研究活動を紹介するとともにその内容に基づいて、講演、出前授業などが可能な分野、内容を公表しているほか、共同研究や受託研究が可能な分野についても公表している。

また、一般の方の生涯学習の充実にに向けた取組として、在学生とともに大学の講義を受講できるオープン・クラスを開設し、平成24年度には68科目、平成25年度には75科目を開講し、受講生は平成24年度延べ144名、平成25年度延べ153名となっている（資料A-2-③-A）。

公開講座として実施する「ならやまオープンセミナー」は、本学における教育・研究の成果を地域社会に還元することを目的として、一般の方を対象に実施している（資料A-2-③-B）。

高大連携では奈良県内の高校生に対し、実験を伴う講座や出前授業、探究活動支援などきめ細かい取り組みを幅広く行っており、一例としては本学教員が高校生の卒業研究中間発表会へ参加し、助言を行うものがある。平成26年度には40名の卒業研究に、本学の教員2名が助言を行っている（資料A-2-③-C）。

奈良県教育委員会や奈良市教育委員会との連携により、奈良市教育センターなどで定期的に小学生対象の理科教室などを開催している。受講生は幼稚園児から小学生、中学生までの児童・生徒とその保護者で、内容は本学教員のこれまでの研究成果に基づくもので、教員養成課程の学生の教育実践の場ともなっている。その他、本学には教育学部特有の幅広い研究領域があり、多くの教員がそれぞれの専門分野の学識を活かして、国及び地方自治体の政策課題にも各種審議会委員（資料A-2-③-D）として参加し貢献している。

また、本学では学長裁量経費によって、教育研究改革・改善プロジェクト経費を措置しているが、毎年度30件余りの教育研究改革・改善プロジェクトを実施し、その成果について広く社会に還元することを目指している（資料A-2-③-E）。平成24年度学長裁量経費（教育研究改革・改善プロジェクト経費）に採択された取組については、研究成果報告会（ポスターセッション）を開催するとともに、平成26年度の研究成果については、ホームページ上において広く公開している（平成26年度学長裁量経費（教育研究改革・改善プロジェクト経費）報告書・<http://www.nara-edu.ac.jp/PRIVATE/KAIKEI/gakuchousairyou-report2015.pdf>）。

資料A-2-③-A オープン・クラス開講科目・受講者数

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
開講科目数	38	39	38	42	32	36	32	43	27	28
受講者数	85	78	84	85	72	72	76	77	64	55

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-③-B 公開講座開講科目・受講者数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開講科目数	18	26	23	12	7

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-③-C 高大連携の実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連携学校数		3	3	5	5

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-③-D 国・地域の審議会委員等

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	計
36	42	47	54	16	195

【出典：教育研究支援課作成資料】

資料A-2-③-E 学長裁量経費（教育研究改革・改善プロジェクト経費）

年度	件数	採択金額
平成 22 年度	32	29,132,000
平成 23 年度	37	24,806,000
平成 24 年度	30	21,258,840
平成 25 年度	27	23,866,000
平成 26 年度	30	25,250,000

【出典：教育研究支援課作成資料】

【分析結果とその根拠理由】

多くの教員がそれぞれの専門分野の学識を活かして、国および地方自治体の各種審議会委員として政策課題の推進に貢献しているとともに、まちづくりなどの地域の課題解決のための受託研究や調査研究を実施している。これらについては、定期的に各種講座等を通じて研究成果を発信し、地域社会の文化、人々の暮らしと健康に貢献している。また、産業界、研究機関と連携し、共同研究、受託研究を実施し、研究成果を地域産業の発展に活用しているほか、教育委員会と連携し、地域の小、中、高校生対象の各種入門講座を実施している。さらに学長裁量経費によって行われた教育研究改革・改善プロジェクトについては、その成果を広く社会に還元するためホームページにより広く公開している。

以上のことから、社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や外部評価、関連組織・団体からの評価から判断して、社会・経済・文化の領域に資する研究が行われており、地方の国立教員養成大学として、この分野での役割を果たしていると判断する。

(2) 目的の達成状況の判断

研究を実施するための体制、研究活動の実施状況、実績などから、目的の達成状況は良好である。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 研究を実施するための体制として、中期目標等に掲げた研究に関する目標を達成するため、教育学部、大学院教育学研究科のほかに教育研究支援機構が設置され、必要な教員が弾力的に配置されているとともに、研究担当副学長の統括の下、研究推進のための施策の企画・立案等を行う学術研究推進委員会を設置している。
- ・ 重点研究分野や基盤研究、タイムリーな研究は、学長裁量経費において重点的に研究費が配分され、柔軟な対応がなされている。
- ・ 研究に際して遵守すべき倫理などについて定めた規則が整備され、研究者等の行動規範の制定や関係諸

規則の改正などの見直しが適正に行われている。

- ・ 研究活動については、大学等の紀要、大学ホームページ、学術リポジトリ、ブックレット・e-book、専門誌などで公表する体制が整備されているとともに、科学研究費補助金や研究助成金への申請・応募も活発に行われている。
- ・ 国際的学術雑誌に査読付論文が掲載されているとともに、国内外の学会において招待講演や多数の受賞歴があり、高い評価を得ている。
- ・ 科学研究費補助金の採択金額は増加しており、共同研究、受託研究、奨学寄附金についても一定数を確保しているとともに、専門分野の学識を活かして、国および地方自治体の各種審議会委員として政策課題の推進に貢献している。また、まちづくりなどの地域の課題解決のための受託研究や調査研究を実施している。
- ・ 産業界、研究機関と連携し、共同研究、受託研究を実施し、研究成果を地域産業の発展に活用しているとともに、教育委員会と連携して、地域の小、中、高校生対象の各種入門講座を実施している。

【改善を要する点】

- ・ 科学研究費補助金の申請件数及び採択件数は年々増加傾向にはあるが、依然、未申請の研究者比率は31%余りあり、今後さらに申請件数を増加させる必要がある。
- ・ 受託研究等の外部資金獲得に繋げるために「奈良教育大学シーズ集」への掲載件数を増加させる必要がある。

(4) 選択的評価事項Aの自己評価の概要

研究実施組織として、教育学部、大学院教育学研究科のほか教育研究支援機構を設置するとともに、研究推進に向けて学術研究推進委員会を設置している。また、研究成果の公表については、大学紀要等で行うことができるとともに、大学ホームページ、学術リポジトリ、ブックレット・e-bookなどで公表している。さらに次世代教員養成センターでは、次世代教員養成に寄与する実践的研究を推進している。

研究活動は、中期目標・中期計画及び年度計画に従い実施し、業務実績報告書としてまとめるとともに、重点研究分野等の研究については、学長裁量経費により重点的に研究費が支援され実施されている。また、共同研究の推進を図るため理数科教育事業や教育連携事業を継続して行っているほか、「奈良教育大学シーズ集」等をホームページ上で公開し、産官学連携の充実に努めている。さらに科学研究費補助金については、「科研費セミナー」を実施するとともに、アドバイザー制度やヘルプデスクにより、採択金額の向上を図るとともに、運営費交付金特別経費研究プロジェクトや国立大学改革強化推進事業において活発に研究活動を行っている。

研究活動に関わる構成員への法令遵守については、「国立大学法人奈良教育大学における公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止等に関する規則」等の諸規則を整備するとともに、「研究倫理セミナー」や「科研費セミナー」を通じて、不正防止についての啓発を行っている。また、研究活動の成果は、大学紀要等において教育科学、教科教育学及び教科内容学の各分野に関する論文を公表するとともに、教科専門分野では、地域の歴史、文化、環境、自然など特色ある研究論文が公表されている。

教員への研究費は、教員の教育研究活動及び社会連携活動など多様な側面から評価し配分する制度を導入している。また、学術研究推進委員会及び教育研究支援機構において、研究活動内容を確認することで研究活動の検証を行うとともに、問題点等があれば調整できる体制となっている。

研究活動における外部資金として、科研費セミナーの開催、アドバイザー制度及びヘルプデスクにより科学研究費補助金への申請を推進している。また、研究助成金についても毎年度採択されている。各教員の研究実施状況は、著書の発行や論文発表など研究活動が活発に行われているとともに、百済文化国際シンポジウムを開催し

ている。このほかにも海外の教育研究機関と連携事業を実施するとともに、各教員による海外での研究発表、交流、及び国内での国際会議への参加も多数あり、盛んに研究活動が行われている。

科学研究費補助金及び研究助成金の外部資金の獲得状況は、上昇傾向にある。また、共同研究、受託研究、奨学寄附金についても毎年度受入れが行われているとともに、招待講演や多数の受賞歴及び新聞掲載などの実績がある。

教員の教育研究活動を紹介するため「奈良教育大学シーズ集」を作成し公表している。また、公開講座を開催するとともに、高大連携では奈良県内の高校生に対し、出前授業などを行っている。さらに教育委員会との連携により、理科教室などを開催するとともに、学長裁量経費による研究成果を広く社会に還元するため研究成果報告会やホームページ上での公開を行っている。